



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東  
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,191	△8.8	699	△29.7	685	△28.9	441	△26.0
26年3月期	14,466	16.7	995	11.7	962	6.9	595	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.71	—	9.3	6.4	5.3
26年3月期	106.28	—	13.9	9.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,826	4,961	45.8	885.34
26年3月期	10,707	4,544	42.4	810.81

(参考) 自己資本 27年3月期 4,961百万円 26年3月期 4,544百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	40	△455	△58	684
26年3月期	1,429	△390	△856	1,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	7.5	1.0
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	10.2	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		9.8	

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.3	720	2.9	700	2.2	460	4.3	82.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,529,114株	26年3月期	6,529,114株
27年3月期	924,857株	26年3月期	924,757株
27年3月期	5,604,342株	26年3月期	5,604,846株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費が大きく落ち込んで以降、やや持ち直しの兆しは見られるものの、そのペースは緩慢となっています。

平成26年度の国内の新車販売台数は、前年度比6.9%減の5,296千台と消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、4年ぶりにマイナスとなりました。また、新車販売に占める軽自動車のシェアが41.0%と初めて4割を超えるなど、消費税増税後の低価格志向の高まりの中で軽自動車の需要が高まりました。

輸入自動車販売業界においては、消費税増税の影響が想定より長引き、輸入自動車(日本メーカー車除く)の国内新車販売台数は、前年度比6.7%減の281千台と5年ぶりに前年割れとなりました。しかしながら、販売台数の水準は過去5番目と高く、軽自動車を除く登録車に占める輸入車のシェアは9.0%で過去最高となりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は13,191百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益が699百万円(前年同期比29.7%減)経常利益が685百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### (車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減が予想以上に長引き、また、国産車、他法人との競合も影響し、比較的低価格のモデルの販売が伸び悩みました。ポルシェ、ジャガー・ランドローバー等の高価格のモデルは順調に推移したものの、販売台数は、2,908台(前年同期比17.6%減)と前年度を下回り減収減益となりました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は12,930百万円、セグメント利益は568百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、本社ビル階上、西船橋店の賃貸マンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できたことに加え、入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は98百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

#### (発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高は163百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

#### (次期の見通し)

アベノミクス始動後、日本の経済は、長引く景気低迷からの回復の兆しを見せる一方、道半ばとも言われるデフレ脱却や、経済成長と財政再建の両立に向けた第3の矢「成長戦略」を柱とした潜在成長率の底上げなど、依然として課題も残されています。

平成27年度の国内新車販売台数は、消費税増税後の買い控えが長引いていることに加え、軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化が響き、消費税増税で販売が落ち込んだ平成26年度をさらに下回り、平成23年度以来4年ぶりに500万台を割り込むとの予想もあります。

このような経済状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高13,500百万円、営業利益720百万円、経常利益700百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

ただし、景気等の状況によっては、消費の回復が遅れることも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいり所存であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ119百万円増加し、10,826百万円となりました。これは主に、現金及び預金が473百万円減少したものの、商品が361百万円増加したことや有形固定資産が取得により225百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ298百万円減少し5,864百万円となりました。これは主に、買掛金が114百万円、未払法人税等が67百万円、前受金が50百万円、繰延税金負債が49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ417百万円増加し、4,961百万円となりました。これは主に、当期純利益を441百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は684百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40百万円(前年同期比97.2%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益を663百万円計上したものの、たな卸資産の増加額309百万円、法人税等の支払額340百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は455百万円(前年同期比16.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により450百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58百万円(前年同期比93.1%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,013百万円、短期借入金の減少が250百万円あったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	33.6	37.1	37.9	42.4	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	13.7	18.5	26.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	7.9	11.9	3.0	105.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	9.9	8.1	30.5	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

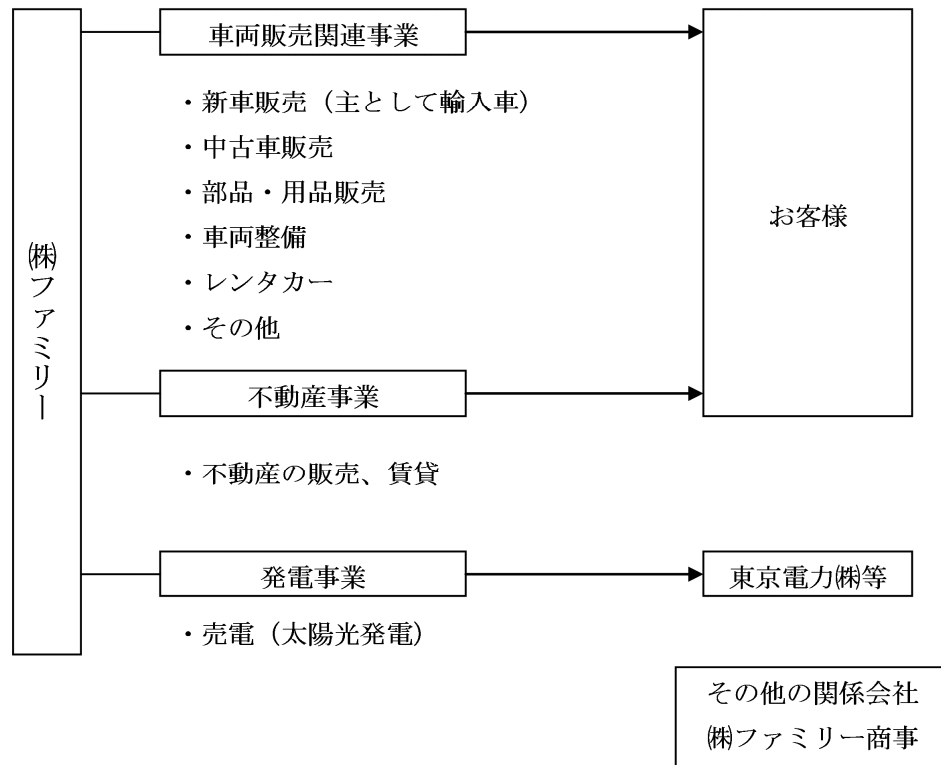
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、株主の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金1株あたり8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき8円の配当を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業は太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,820	690,384
売掛金	395,533	416,712
商品	1,509,782	1,871,583
部品及び用品	131,909	84,348
貯蔵品	7,215	6,964
販売用不動産	49,257	45,263
前渡金	40,732	32,671
前払費用	21,942	24,801
繰延税金資産	25,743	18,651
未収入金	158,784	142,872
その他	12,068	5,673
貸倒引当金	△470	△500
流動資産合計	3,516,317	3,339,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,071	2,690,161
減価償却累計額	△1,253,264	△1,303,991
建物 (純額)	1,436,807	1,386,170
構築物	537,392	541,273
減価償却累計額	△450,502	△459,647
構築物 (純額)	86,889	81,626
機械及び装置	1,175,738	1,109,110
減価償却累計額	△400,480	△425,007
機械及び装置 (純額)	775,257	684,102
車両運搬具	36,598	41,128
減価償却累計額	△28,371	△33,814
車両運搬具 (純額)	8,227	7,314
工具、器具及び備品	177,814	182,344
減価償却累計額	△163,373	△161,422
工具、器具及び備品 (純額)	14,440	20,921
賃貸不動産	976,561	976,561
減価償却累計額	△479,922	△499,036
賃貸不動産 (純額)	496,639	477,525
貸与資産	228,909	227,800
減価償却累計額	△181,242	△195,937
貸与資産 (純額)	47,667	31,863
土地	3,950,337	4,352,323
有形固定資産合計	6,816,266	7,041,847

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	610	3,629
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	12,252	10,888
無形固定資産合計	28,168	29,823
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,965	107,957
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	51,608	46,825
長期前払費用	12,442	10,989
差入保証金	133,740	172,545
その他	68,631	74,981
投資その他の資産合計	346,577	415,489
固定資産合計	7,191,011	7,487,160
資産合計	10,707,329	10,826,588
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	713,181	598,368
短期借入金	1,850,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	934,886	705,584
リース債務	45,128	35,606
未払金	105,114	99,482
未払費用	93,629	88,043
未払法人税等	212,836	145,227
未払消費税等	63,967	44,865
前受金	334,007	283,450
預り金	9,943	10,061
前受収益	3,916	4,416
賞与引当金	16,960	11,980
流動負債合計	4,383,572	3,627,086
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,418,030	1,934,064
リース債務	39,070	28,785
繰延税金負債	254,208	204,266
役員退職慰労引当金	32,532	34,812
資産除去債務	8,090	8,189
その他	27,772	27,720
固定負債合計	1,779,705	2,237,838
負債合計	6,163,277	5,864,924



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	448,188	399,527
繰越利益剰余金	2,080,496	2,525,430
利益剰余金合計	2,528,684	2,924,958
自己株式	△200,801	△200,842
株主資本合計	4,530,195	4,926,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,856	35,236
評価・換算差額等合計	13,856	35,236
純資産合計	4,544,052	4,961,664
負債純資産合計	10,707,329	10,826,588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	11,608,603	10,356,806
整備売上高	2,118,093	2,174,167
不動産事業売上高	99,245	98,068
受取手数料	507,669	399,238
その他の事業売上高	133,313	163,153
売上高合計	14,466,925	13,191,433
売上原価		
商品期首たな卸高	1,664,539	1,509,782
当期商品仕入高	10,337,259	9,889,514
整備原価	1,346,422	1,360,637
賃貸原価	77,856	76,782
不動産事業売上原価	34,260	36,269
その他の事業売上原価	87,201	93,214
他勘定受入高	495	680
合計	13,548,034	12,966,881
商品期末たな卸高	1,509,782	1,871,583
売上原価合計	12,038,252	11,095,297
売上総利益	2,428,673	2,096,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	143,064	128,314
無償修理費	11,742	10,621
貸倒引当金繰入額	-	30
販売手数料	5,746	3,247
役員報酬	56,899	59,049
従業員給料及び手当	494,023	461,291
従業員賞与	15,829	14,778
賞与引当金繰入額	12,990	10,160
役員退職慰労引当金繰入額	2,013	2,280
退職給付費用	27,677	26,441
福利厚生費	82,574	84,030
賃借料	109,547	113,121
修繕費	12,233	12,384
減価償却費	81,851	78,598
水道光熱費	47,367	44,950
保険料	20,430	20,810
燃料費	27,282	24,668
旅費及び交通費	23,443	24,337
通信費	36,818	35,278
租税公課	58,714	65,029
消耗品費	57,826	69,946
雑費	105,575	106,860
販売費及び一般管理費合計	1,433,654	1,396,230
営業利益	995,018	699,905

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,596	1,466
受取配当金	3,904	4,194
受取保険金	448	3,063
違約金収入	398	3,382
雑収入	8,316	7,586
営業外収益合計	14,664	19,693
営業外費用		
支払利息	46,833	34,546
雑損失	5	—
営業外費用合計	46,838	34,546
経常利益	962,845	685,052
特別損失		
固定資産除却損	4,110	21,582
特別損失合計	4,110	21,582
税引前当期純利益	958,734	663,470
法人税、住民税及び事業税	287,643	273,825
法人税等調整額	75,397	△51,463
法人税等合計	363,040	222,361
当期純利益	595,694	441,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835
当期変動額							
剰余金の配当						△44,844	△44,844
特別償却準備金の積立					199,326	△199,326	—
特別償却準備金の取崩					△41,997	41,997	—
税率変更に伴う準備金の増加							—
当期純利益						595,694	595,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	157,329	393,520	550,849
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701
当期変動額					
剰余金の配当		△44,844			△44,844
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う準備金の増加		—			—
当期純利益		595,694			595,694
自己株式の取得	△604	△604			△604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,893	△7,893	△7,893
当期変動額合計	△604	550,244	△7,893	△7,893	542,350
当期末残高	△200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩					△67,351	67,351	—
税率変更に伴う準備金の増加					18,690	△18,690	—
当期純利益						441,108	441,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,660	444,934	396,273
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う準備金の増加		—			—
当期純利益		441,108			441,108
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,379	21,379	21,379
当期変動額合計	△40	396,233	21,379	21,379	417,612
当期末残高	△200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	958,734	663,470
減価償却費	241,178	244,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,880	△4,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,013	2,280
受取利息及び受取配当金	△5,501	△5,660
支払利息	46,833	34,546
固定資産除却損	4,110	21,582
売上債権の増減額(△は増加)	25,214	△21,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,844	△309,996
仕入債務の増減額(△は減少)	84,697	△114,813
その他	92,071	△98,082
小計	1,581,986	411,829
利息及び配当金の受取額	4,288	4,543
利息の支払額	△46,092	△35,161
補助金の受取額	46,853	—
法人税等の支払額	△157,148	△340,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,887	40,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,083	6,084
定期預金の預入による支出	△6,084	△6,085
有形固定資産の取得による支出	△392,896	△450,309
有形固定資産の除却による支出	△323	△6,832
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△3,414
その他	3,423	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,934	△455,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△250,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,057,050	△1,013,268
リース債務の返済による支出	△53,471	△50,854
自己株式の取得による支出	△604	△40
配当金の支払額	△44,900	△44,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,026	△58,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,926	△473,436
現金及び現金同等物の期首残高	974,809	1,157,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,735	684,298

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,366	99,245	133,313	—	14,466,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,234,366	99,245	133,313	—	14,466,925
セグメント利益	883,920	64,985	46,112	—	995,018
セグメント資産	8,051,213	546,564	1,953,958	155,592	10,707,329
その他の項目					
減価償却費	137,947	19,343	83,886	—	241,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,173	—	325,151	—	414,325

(注) 1. セグメント資産の調整額155,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,930,211	98,068	163,153	—	13,191,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,930,211	98,068	163,153	—	13,191,433
セグメント利益	568,167	61,798	69,939	—	699,905
セグメント資産	8,240,108	522,875	1,871,475	192,128	10,826,588
その他の項目					
減価償却費	137,115	19,114	88,402	—	244,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,690	—	3,870	—	486,560

(注) 1. セグメント資産の調整額192,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。



**【関連情報】**

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	810.81円	885.34円
1株当たり当期純利益金額	106.28円	78.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	595,694	441,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	595,694	441,108
期中平均株式数(株)	5,604,846	5,604,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 塩見 俊和

(注) 塩見 俊和は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 森 雅俊

(注) 森 雅俊は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐原 堅次

③ 就任予定日

平成27年6月24日